

市議会だより



CONTENTS

令和6年度予算	2
2月定例会 議案審議の概要	4
令和6年度予算審査	6
代表質問	9
一般質問	12
政務活動費収支報告・6月定例会のお知らせ ほか ..	16

令和5年度親と子で絵を描く会 三島市議会議長賞

徳倉小学校5年(表彰当時) 佐久間 悠衣さん
「こうようと鹿」

交流とにぎわいのあるまち



- ・伊豆ファン倶楽部推進事業 9,000 万円
熱海市、函南町と連携し、エリア内の店舗などでポイントが利用できる伊豆ファン倶楽部アプリの利用を広め、地域の活性化を図る。
- ・サテライトオフィス進出事業費補助金 850 万円
テレワークの導入など多様な働き方に対応するため、市内に新たに賃借してサテライトオフィス等を開設する IT 企業等に対し、家賃等の一部を支援する。

- ・みしまファンネット推進事業 792 万 6 千円
多様な媒体の相互連動によるシティプロモーションを行う。また、絵本作家による「水の都三島で子育て」を題材としたイメージイラストをシンボルデザインとして活用する。
- ・観光振興事業 4,388 万 6 千円
令和 6 年度は、箱根西麓三島野菜などの地場産品のブランド力向上および販路拡大を図るためのニーズ調査を実施するほか、三島の観光資源を基にした着地型旅行商品等の造成を行う。

快適で暮らしやすいまち

- ・住むなら三島移住サポート事業費補助金 3,000 万円
住宅を取得して県外から移住する若い世帯や県内他市町から市内の親世帯と近居同居をしようとする若い世帯に対し、その取得に要する経費の一部を支援する。また、令和 6 年度から、市内に中古住宅を取得した若い世帯に対し、その取得に要する経費の一部を支援する。



- ・公共交通運転手不足対策事業費補助金 400 万円
公共交通の運転手不足解消を目的として、公共交通事業者が新規に第二種免許を取得する者に対して助成する免許取得費用の一部を補助する。
- ・三島駅南口東街区再開発事業 17 億 4,140 万 7 千円
事業関係者と連携して導入機能等を検討するとともに、地下水のモニタリング調査を継続する。また、再開発組合が実施する工事等の費用の補助を行う。

共に創る持続的に発展するまち

- ・地域戦略事業 5,451 万 8 千円
マスコットキャラクターを活用したシティプロモーションや結婚支援、関係人口の創出、市内大学との連携を推進する。また、2 市 2 町広域連携で自動運転バスの実証実験を実施し、社会受容性の向上を図り、運転手の担い手不足等の地域課題解決を目指すほか、坂地区の活性化を図るため、坂地区振興計画を策定する。

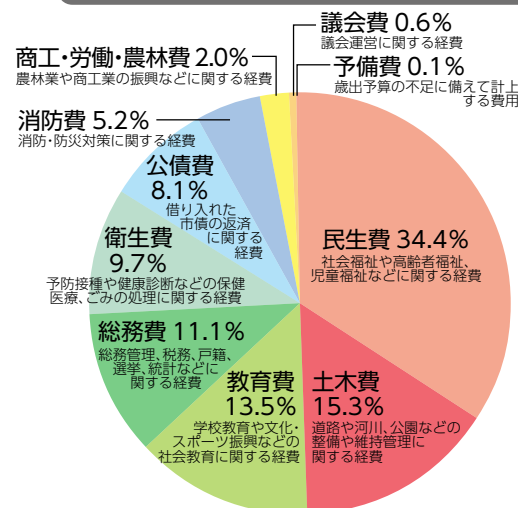
- ・文書管理システム実施事業 2,723 万 4 千円
市役所業務のデジタル化を推進するため、電子決裁機能が搭載された文書管理システムを導入し、文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に管理することにより、事務の効率化やペーパーレス化を図る。
- ・スマート市役所推進事業 2,319 万 5 千円
三島市スマート市役所宣言に基づき、自治体 DX を推進する。令和 6 年度は、外部団体とのペーパーレス会議システム導入や事業評価 AI 構築準備業務委託を新規に実施する。

令和 6 年度会計別予算

会計別	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
一般会計	450億7,000万円	424億8,000万円	25億9,000万円
特別会計			
国民健康保険	109億5,512万円	114億 331万円	▲4億4,819万円
介護保険	96億4,315万円	95億3,869万円	1億 446万円
後期高齢者医療	18億2,263万円	16億4,168万円	1億8,095万円
墓園事業	874万円	844万円	30万円
駐車場事業	1億1,739万円	1億3,953万円	▲2,214万円
小計	225億4,703万円	227億3,165万円	▲1億8,462万円
水道事業会計	27億3,174万円	28億3,668万円	▲1億 494万円
下水道事業会計	44億5,700万円	44億8,975万円	▲3,275万円
合計	748億 577万円	725億3,808万円	22億6,769万円

※令和 6 年度会計別予算の金額については、調整により万円未満を四捨五入して表記しています。
※各基本目標でとりあげている事業については、「令和 6 年度予算案の概要」を基に記載しています。

令和 6 年度一般会計歳出予算



令和 6 年度 三島市の予算

日本一幸せに暮らせる都市を目指す 積極型予算

三島市議会 2 月定例会で令和 6 年度予算案の審査を行い、原案どおり可決されました。 予算の詳細はこちら
一般会計予算は過去最大の 450 億 7 千万円で、前年度対比 6.1% 増となりました。
第 5 次三島市総合計画に沿った令和 6 年度の主な事業を以下でご紹介します。



安全・安心に暮らせるまち

- ・森林環境管理事業 2,125 万円
森林整備のほか、環境教育など人材育成を実施する。令和 6 年度は、市産材利用の普及啓発などの一環として、1 歳 6 ヶ月児を対象に木製玩具を配付する。
- ・一般廃棄物処理計画事業 966 万 4 千円
循環型社会形成推進地域計画を策定するほか、災害廃棄物仮置場設置運営訓練、食品ロス削減に関する啓発等を行う。

- ・無線通信広報事業 4 億 9,704 万 8 千円
災害情報等伝達のための同報系防災行政無線および移動系防災行政無線、IP 無線、簡易無線の維持管理等を行う。令和 6 年度から 8 年度にかけて、老朽化が進む同報無線のデジタル化再整備工事を行う。
- ・消防施設整備事業 7,697 万 2 千円
建設から 41 年が経過して老朽化が進む第 18 分団(松本)詰所の建設用地の購入および建物の実設計業務を行う。



健康で福祉が充実したまち

- ・こども家庭センター事業 2,933 万 8 千円
妊産婦、こども・子育て家庭への一体的な相談支援により子育て環境を整え、育児不安や虐待の予防等につなげる。
- ・感染症予防事業 3 億 798 万 9 千円
高齢者が県外でインフルエンザおよび肺炎球菌ワクチンを接種した場合の助成などのほか、令和 6 年度から新たに带状疱疹ワクチンを接種する 50 歳以上の方を対象に助成を行う。

- ・運動スポーツ習慣化促進事業 984 万 1 千円
みしまあそ VIVA! プロジェクトを実施し、キッズ健幸アンバサダーによる保護者へのアプローチ等を行う。また、アーバンスポーツ体験会の実施、子育て世代の女性をメインターゲットにした運動講座の開催等を行う。
- ・放課後児童クラブ整備事業 432 万円
山田放課後児童クラブにおいて、夏休み中の入会需要の増加に対応するため、夏休み期間限定の児童クラブ増設を行う。

未来につなぐ人材を育むまち

- ・不登校対策事業 2,847 万 7 千円
小・中学校の不登校問題に対応するため、生涯学習センター内で学習支援を行うふれあい教室を引き続き実施する。また、新たに南中、北中、中郷中学校に校内支援室を設置する。
- ・部活動振興事業 957 万 4 千円
各中学校に配置する部活動指導員を 35 人に増員する。また、部活動の一環として全国大会等に出場する生徒が在学する中学校に賞賛金を交付する。

- ・絵本のまち三島推進事業 362 万 3 千円
新規主要施策として絵本を通して創造性や想像力の育成などを図る。令和 6 年度は、絵本作家の対談形式による講演会や、父親を対象とした絵本読み聞かせ講座を行う。また、展示の拡充や、絵本のまち三島のロゴマークコンテストなどを通じて絵本に親しむまちづくりを推進する。



令和6年 2月定例会

2月14日～3月15日
会期:31日間

■今回の議案は…

市長提出議案 51件
議会提出議案 4件

この号では次の項目を
Pick up!

Pick up 1

〈議第9号〉
令和5年度三島市一般会計補正予算
(第10号)(全会一致)
■補正予算額
3億9,403万9千円

Pick up 2

〈議第30号〉三島市介護保険条例の
一部を改正する条例(賛成多数)

Pick up 3

〈発議第1号〉三島市議会議員の請
負の状況の公表に関する条例
(全会一致)

〈発議第2号〉
三島市議会議員の議員報酬等の特例
に関する条例の一部を改正する条例
(全会一致)

〈発議第3号〉三島市議会委員会条
例の一部を改正する条例
(全会一致)

詳細は、三島市議会ホーム
ページをご覧ください。

Pick up 1

R5一般会計
予算を増額補正

子ども医療費の
増加に対応

○子ども医療費支給事業
医療機関への子どもの受診件
数が増加したことに伴い、子ど
も医療費を助成するために必要
な経費を増額します。

8900万円

主な質疑
質疑 増額の理由と医療費助成額
の推移は

答弁 子ども医療費の推移につい
ては、令和2年度の医療費はコロ
ナ禍による受診控えの影響もあり、
新型コロナウイルス感染症の
影響を受ける前の令和元年度の決
算と比較し、17%減少した。

その後、コロナ禍が若干落ち着
いて令和3年度は前年度比11・
4%増加、令和4年度は3・4%
増加となった。受診控えの解消傾
向や反動の落ち着き等を踏まえ、
令和5年度当初予算を計上した。

また、医療費の増額補正の理由
は、令和5年度支払い分の令和5
年2月から11月までの実績が前年
度同時期と比較して、診療件数で
1・17倍、子ども医療費の額は
15・3%増加しており、最終的に
年間では15・8%増加するものと
見込まれるため、不足分を補正す
る。なお、増加した背景として、
インフルエンザの早期流行による
ものが大きいと考えられる。

静岡県の感染症情報センターに
よると、県内のインフルエンザの
流行が注意報レベルになったの
は、令和元年12月中旬以来4シ

ズンぶりであり、また、令和5年
10月1週目と、
時期的にも2カ
月半早い流行で
あった。



○相談支援事業(障害者施策推
進事業)

障がい者相談支援事業所にお
ける相談業務委託にかかる消
費税について非課税扱いとして
いましたが、厚生労働省から消
費税の取り扱いについての通知
があり、課税すべきであったこ
とが判明したことから、是正す
るために必要な経費を追加しま
す。

1909万6千円

Pick up 2

条例改正

介護保険料の
改正

【その他歳出の主な内容】

- 財政調整基金積立金 1億500万円
- 物価高騰対応重点支援給付金
(均等割のみ課税世帯・子育て世帯)給付事業
3億2,697万3千円
- 児童福祉施設整備費補助金 △1億7,730万円
- 児童保育事業 1億7,307万5千円
- 下土狩文教線建設事業 1億5,650万円

○三島市介護保険条例の一部を
改正する条例

介護保険法施行令が改正さ
れ、介護保険料の算定に係る第
1号被保険者(65歳以上の者)
の区分が細分化されることに伴
い、三島市においても従来は11
段階であった区分を13段階に細
分化します。

また、令和6年度から令和8
年度までの保険給付等に必要な
財源を確保するため、保険料率
の引き上げを行います。



主な質疑

質疑 公費や基金の取り崩しな
ど、保険料率の引き上げに対する
抑制策の検討は

答弁 介護保険料の算定は、第9
期介護保険事業計画において高齢
者人口、要支援・要介護認定者数
や、介護保険給付費の推計を行い、
可能な限り低い保険料となるよう
検討した。

介護保険料の抑制策としては、
介護保険運営基金を取り崩し、基
金残高の約2億9千万円のうち、
約2億5千万円を保険料抑制の財
源に充当していく。

主な質疑

質疑 非課税として判断していた
理由と発覚の経緯は

答弁 障がい者相談支援事業は関
係法令に基づき、市が市民からの
一般的な相談に対応しているが、
三島市は障がい者支援事業所に委
託しているため、社会福祉法に規
定する第二種社会福祉事業に該当
し、消費税が非課税になると認識
していた。

しかしながら、令和5年10月の
厚生労働省の通知により当該事業
の消費税非課税扱いが誤りである
ことを認識した。

Pick up 3

発議第1号
発議第2号
発議第3号

議会提出議案

新規条例および2件の一部改正
条例を可決しました。

○三島市議会議員の請負の状況の
公表に関する条例

○三島市議会議員の議員報酬等の
特例に関する条例の一部を改正
する条例

○三島市議会委員会条例の一部を
改正する条例

しかしながら、基準額が増加
しているため、第8期保険料と
比較すると、第1段階では年間
1400円の増加、第2段階では
5900円の増加、第3段階では
46000円の増加となる。

◆人事案件に同意

【三島市固定資産評価審査委員会
委員】 五味 哲哉氏
【三島市教育長】 小塚 英幸氏
【人権擁護委員】 高田 純子氏

◎三島市議会では、令和5年10
月から令和6年2月にかけて、
議会運営委員会において議長任
期の在り方と議会の監視機能強
化の取り組みについての検討を
行ってきました。

その結果について、岡田議会
運営委員長から委員長報告が
ありました。

詳細はこちら

各常任委員会において、所管する各分野について詳しく審査しました。主な内容について紹介します。

経済建設委員会 2月28・29日

わが家の専門診断事業業務委託および木造住宅耐震補強助成事業

- Q** 目標としている耐震化率を達成できるか。
- A** 令和3年4月策定の三島市耐震改修促進計画では、住宅の耐震化率を令和5年3月時点で94.5%になると推計し、令和7年度末までに96%とすることを目標としている。
- この目標を達成するため、令和3年度から7年度までの計画期間内に木造住宅耐震補強又は除却に対する助成を、年間42件、延べ210件計画している。これと併せ、建て替えが進むことを考慮すれば、年間1%程度の耐震化率の上昇が見込まれることから、令和7年度末には目標である96%を達成できる見込みである。



下水道管路の普及率および耐震化

- Q** 本市の下水道管路の普及率は84.7%と非常に高いが、今後どのように整備を進めていくのか。また、耐震化の整備率はどのくらいか。
- A** 新たに整備する管路については、最新の耐震基準に基づき工事している。
- 平成9年以前の管路については、現在の基準に適合していないため、優先順位を設けて整備しているところであり、今後も積極的に整備を進めていく。また、耐震化率については、市内で重要と位置付けている管路約85kmのうち、約49kmは耐震性能を有していることから、耐震化の整備率は約58%である。

2月定例会 議決結果

<全会一致となった議案>

議案番号	件名	結果
議第5号	令和6年度三島市墓園事業特別会計予算	可決
議第6号	令和6年度三島市駐車場事業特別会計予算	可決
議第7号	令和6年度三島市水道事業会計予算	可決
議第9号	令和5年度三島市一般会計補正予算(第10号)	可決
議第10号	令和5年度三島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議第11号	令和5年度三島市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議第12号	令和5年度三島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決
議第13号	令和5年度三島市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議第14号	令和5年度三島市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議第15号	令和5年度三島市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議第16号	工事請負契約の締結について(三島市民体育館大規模改修に伴う内装改修及びエレベーター設置等工事)	可決
議第17号	工事請負契約の締結について(三島市民体育館大規模改修に伴う空調設備設置工事)	可決
議第18号	土地の売払いについて(三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積事業用地)	可決
議第19号	市道路線の廃止について	可決
議第20号	市道路線の認定について	可決
議第21号	三島市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第23号	三島市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第24号	三島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第25号	三島市教育委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第26号	三島市ホームヘルプサービス手数料徴収条例を廃止する条例	可決

総務委員会 3月5・6日

新幹線利用実態調査業務委託料

- Q** 新幹線通学に関して、どのような通学補助制度であれば三島市への定住につながるか、保護者や学生の意向を把握する目的とのことだが、どのように調査するのか。
- A** 新幹線の通学補助への要望は多いが、首都圏に進学してそのまま就職してしまう学生が多い現状がある。そのため、学生が三島市から通学して、卒業後は県内企業に就職し、定住につなげていく方策を検討するための調査である。具体的には、三島市や近隣市町の高校3年生とその保護者を対象に、進学先の地域や、4月以降自宅通学なのか、引っ越しをするのか等の内容や、どの程度の補助額であれば新幹線通学を希望するかなどの調査を予定している。

自主運行バス運行委託料

- Q** 令和6年度は自主運行バスの新しい路線が増えており、今後も市が自主運行する路線は増えていくと考える。自主運行へと移行する路線は経費がかかることもあり、運賃見直しの検討も必要ではないか。また、地域の公共交通について、住民の意識を高める機会を設けてはどうか。
- A** 自主運行バスの運賃について、令和3年度までは100円と200円の路線があったため、令和4年度から200円に統一した。民間バス路線においても運賃の値上げが見られることから、状況を見ながら運賃見直しを検討していきたい。また、自治会・町内会が定期券や回数券の補助を行うなど、乗りやすい公共交通に向けた取り組みについて、他市町の例なども研究したい。



福祉教育委員会 3月1・4日

健康経営支援事業について

- Q** スマートウエルネスみしま推進事業で行われる健康経営支援事業の現状と今後の取り組みはどうか。
- A** 令和5年度は健康経営の普及促進に向けて12の事業所に対して個別訪問等を実施したが、ベジメーターを用いた野菜摂取状況の測定会に興味を持っていただくことが多い。この測定会をきっかけとしてメンタルヘルスの研修や体力測定などの取り組みに広がっている。今後も商工会議所と連携して開催しているメンタルヘルスセミナーや個別相談などともあわせ、引き続き健康経営について企業の皆様に興味を持っていただけるよう取り組んでいきたい。



発達支援事業について

- Q** 臨床心理士が増員されるが、その業務内容はどのようなものか。また、保育園や幼稚園に対する巡回相談の回数等はどう変わっていくのか。
- A** 増員される臨床心理士については、発達支援センターたんぽぽでの相談事業と、幼稚園・保育園に対する巡回相談の両方の担当を想定している。巡回相談の回数については、具体的な検討はこれからだが、定期的な相談のほかに必要に応じて相談に対応できるように取り組んでいきたい。

代表質問

会派の代表者が施政方針や予算案の概要に対して質問しました

改革みしま

古長谷 稔



新庁舎建設により生じる跡地のまちづくりへの利活用

問 新庁舎建設により行政が演出できる数少ない土地が生まれる。特に、大通りに面した中央町別館跡地をまちづくりに積極的に生かし民間の力を借りて中心市街地活性化を図るべきと考えるが、当市が掲げるまちづくりビジョンを伺う。

答 リノベーション計画に掲げる将来像の実現、またエリア内のにぎわい創出の観点から、現有施設の利活用についてはリノベーション研究会においても中心市街地の活性化につながる場となるよう検討を重ね、事業提案等については新庁舎整備検討委員会に報告する。

移住の受け皿としての積極的なプロモーション

問 コロナ禍を契機に移住が促進され、近年は市町別移住者数で当市が県内トップクラスと報道されている。これらを踏まえ、引き続き積極的に移住促進すれば大きな成果を期待できるタイミングと考える。令和6年度の取り組みを伺う。

答 県外からの視察や移住希望者向けウェブサイトからの取材に加え、マスメディアに取り上げられる機会も増えているなかで、令和6年度は沼津市との連携によるバスツアーやお試し移住体験などを実施しながら、引き続き情報発信に努めていく。

富士箱根伊豆の玄関口としてのインバウンド増への対応

問 国家ブランド指数ランキングで日本が2023年に初めて世界1位に選ばれるなど、世界における日本の魅力への関心と評価が高まっている。大阪万博も含めてインバウンド増が見込まれる中で、三島市がハブ機能を果たすべくどう対応するか。

答 インバウンド向けの着地型旅行商品の造成およびOTAによる販売を行う委託事業の実施や、令和7年度には大阪万博への出展も予定している。引き続き観光関連団体との連携による情報発信やプロモーション等についても積極的に展開していく。

※OTAとは…オンライン旅行代理店の略で、旅行商品やサービスを検索・予約できるウェブサイトのこと。

緑水会

野村 諒子



過去最大の大型予算となった理由

問 市税の減少や国からの交付金の減少が予想される中、令和6年度予算は6.1%増の過去最大の大型予算となっている。市債を抑え健全化が求められる中、大型予算となった理由を伺う。

答 地方自治法改正に伴う会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等による人件費の増、児童手当の対象年齢拡充等による扶助費の増のほか市民体育館の大規模改修や同報無線のデジタル化再整備、錦田中学校の長寿命化改修工事等による投資的経費の増などが主な理由である。

市債残高の今後の見通しは

問 新庁舎建設など今後も大型事業がいくつか予定され、市債残高が400億円に迫っている状況下では、新規の投資的事業ができないことも危惧されている。将来負担を残さない財政運営が求められているが、市債残高の見通しを伺う。

答 市民体育館大規模改修や同報無線デジタル化再整備のほか、持続的発展に繋がる三島駅周辺整備関連事業等の事業により、令和6年度末の市債残高は約392億7千万円と見込んでいる。今後も全体事業費の平準化等により、急激に市債残高が増加しないよう努めていく。

外国人も住みやすいまちに向けた取り組み

問 三島市在住の外国籍の住民が増えており、三島を住みやすいまちとして選び、地域住民とも良い関係性を築くことは重要と考える。市として外国人をどのように受け入れようとしているのか伺う。

答 令和6年度新規事業として日本語を教えるボランティアを育成する日本語学習支援者初級講座を開催することにより、外国人住民が地域の中で安心して生活ができるよう外国人住民と地域住民とがコミュニケーションを取るために必要な日本語の習得の支援に繋げる。

2月定例会 議決結果

＜全会一致となった議案＞

議第27号	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例を廃止する条例	可決
議第28号	三島市手数料条例の一部を改正する条例	可決
議第31号	三島市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第33号	三島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議第34号	三島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議第35号	三島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議第36号	三島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議第37号	三島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第38号	三島市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第39号	三島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第40号	三島市部設置条例の一部を改正する条例	可決
議第41号	三島市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決
議第42号	三島市監査委員に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第43号	三島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第44号	三島市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第45号	三島市教育長の任命について	同意
諮第1号	人権擁護委員の推薦について	同意
議第46号	令和5年度三島市一般会計補正予算(第11号)	可決
議第47号	令和6年度三島市一般会計補正予算(第1号)	可決
議第48号	物品購入契約の締結について(小学校教師用教科書及び指導書)	可決
議第49号	三島市地方活力向上地域における市税の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第50号	三島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可決
発議第1号	三島市議会議員の請負の状況の公表に関する条例	可決
発議第2号	三島市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決
発議第3号	三島市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決

＜賛否が分かれた議案＞

議案番号	件名	結果	改革みしま					緑水会			新未来21			公明		新風会			維新と無所属の会		日本共産党議員団		
			土屋利絵	藤江康儀	古長谷稔	沈久美	秋山恭亮	野村諒子	佐野淳祥	甲斐幸博	高田康子	岡田美喜子	川原章寛	宮下知朗	堀江和雄	鈴木文子	村田耕一	横山雅人	石井真人	永田裕二	弓場重明	本間雄次郎	服部正平
議第1号	令和6年度三島市一般会計予算	可決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	×	×
議第2号	令和6年度三島市国民健康保険特別会計予算	可決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	×	×
議第3号	令和6年度三島市介護保険特別会計予算	可決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	×	×
議第4号	令和6年度三島市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	×	×
議第8号	令和6年度三島市下水道事業会計予算	可決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
議第22号	三島市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議第29号	三島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
議第30号	三島市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
議第32号	三島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

※ ○:賛成 ×:反対 退:退席
※ 議長は表決に参加しないため、表決結果は斜線になっています。

＜令和6年度三島市一般会計予算案の討論について(発言順)＞

反対	日本共産党議員団	河野 月江
	維新と無所属の会	本間 雄次郎

賛成	新風会	横山 雅人
	公明	鈴木 文子
	新未来21	岡田 美喜子
	緑水会	佐野 淳祥
改革みしま		秋山 恭亮

新未来21

宮下 知朗



地域の足となる公共交通を維持していくために

問 自身で交通手段を持たず移動を公共交通に頼らざるを得ない方も少なくない。近年、採算性の悪化や時間外労働の規制強化などを理由に減便や撤退が見られるが、地域の足として重要な役割を担う公共交通をどう維持していくのか。

答 令和6年4月から民間バス事業者が運行する2路線を自主運行化する。また、運転手の労働条件が制限される「2024年問題」に対応するため、交通事業者への第二種免許取得費用の一部助成など、引き続き市民が利用しやすい持続可能な公共交通の構築に努めていく。

若い世代に移住定住を促す新たな取り組み

問 本市はコロナ禍を契機に高まる移住定住ニーズの受け皿として注目されているが、転出超過が続く。人口減少を緩やかに保つには、特に若い世代を呼び込み、選ばれるようさらに踏み込んだ政策が必要と考えるが、新年度はどう取り組むのか。

答 移住定住の取り組みでは、中古住宅を取得する市内在住の子育て世帯を補助対象に拡大するほか、リフォームに対する上乗せを行う。また、奨学金返還支援では就労要件を緩和し利用促進を図るなど、支援制度の拡充とともに若い人たちの声を生かしたまちづくりを進める。

特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の支援体制は

問 特別な支援や配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、個々の事情に寄り添った指導・支援ニーズは年々高まっている。全ての児童生徒の学びを保障し、自分らしく生活できるよう支援するための教育環境整備はどう進めるのか。

答 特別支援学級の指導員、学習障がい等通級指導教室の支援員を増員することにも、引き続き通常学級に学校支援員を配置する。また、中学校の校内支援室をさらに整備し、常駐の指導員を配置する。今後、子どもたちの自立や社会参加を支援していけるよう取り組んでいく。

新風会

石井 真人



市の長期財政計画に三島駅南北自由通路の計画は含まれるか

問 令和6年度に三島駅前周辺を整備する事業として東街区再開発事業への補助と南口ロータリー改修設計費が予算化されているが、市民の悲願である三島駅南北自由通路の事業費は30年間の財政計画を示す市の長期財政計画に含まれるか。

答 鉄道事業者とも協議を重ねてきたが、現状では実現の可能性が見出されておらず事業費も不明である三島駅南北自由通路を長期財政計画に組み込むことは困難である。

大場地区の開発における地権者との合意形成の進め方

問 大場地区の開発において、新たに都市計画税と固定資産税の上昇分の負担が増える地域住民に対して、開発をするに当たり合意を図る上で、メリットをどのように打ち出すのか。

答 大場地区の開発には、地権者の熱意と合意形成が重要となる。市街化区域に編入されることに伴い、現状では緊急車両等の通行が困難であるため、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めていく。

広域健康医療拠点と新メディカルセンターとの連携は

問 南田町広場に移設する医師会館とメディカルセンターは、2029年に供用開始予定であり、駅前再開発で進めている広域健康医療拠点は、同時期に完成予定となるが、両施設においてどのような連携を考えているのか。

答 再開発事業の医療施設は日中のみの運営で、救急医療は想定していない。夜間・休日の一次救急を担うメディカルセンターとは役割が異なると認識しており、今後、両施設の連携が医療・福祉の充実につながる可能性があるかについて、三島市医師会の意見を伺っていく。

公明

堀江 和雄



大場地域の土地利用を目指す

問 大場地区の開発は、中郷地域はもとより、三島市において将来の発展と企業進出、また、雇用の創出、税収効果も見込める一大フロンティア事業となると考える。令和7年の都市的土地利用への転換などに取り組む決意を伺う。

答 庁内関係課の連携を強化し、国や県等との法的手続きの協議・調整を密に図るとともに、準備組合と役割分担しながら地区計画および区画整理事業の計画立案、地権者の合意形成や整備に係る財政支援の検討などに積極的に取り組み、事業の早期実現を目指していく。

新庁舎建設を踏まえたまちづくりの将来ビジョン

問 将来を担う子どもの減少と進む高齢化は避けられない。新庁舎建設に向け、これらを踏まえた三島市のまちづくりである将来ビジョンを市民の皆さまにどのようにお伝えしていくのか伺う。

答 人口減少を踏まえ、長期的な視点で集約や複合による施設のスリム化を推進し、財政負担の軽減を図りつつ、将来の変化にフレキシブルに対応できるよう配慮した質の高い市民サービスへの工夫をしていく。市民には、今後策定する基本計画等で、より具体的に示していく。

日本一幸せに暮らせる新年度予算に込めたメッセージは

問 市民の皆さまの幸せの感じ方が、その定義は異なると思うが、サステナブルな取り組みを実現する中でウェルビーイングで創る社会の実現を目指すことへ込められた幸せのメッセージを伺う。

答 持続的発展に向けた三島駅南口再開発や企業誘致、防災・減災の推進や子育て支援の充実、学校を含む公共施設整備のほか、高齢者や障がい者への支援など多分野にわたるきめ細かな施策により、誰一人取り残さない幸せを実現できるまちをオール三島で目指す。

維新と無所属の会

弓場 重明



総合計画は10年間の道しるべ、その基本理念を伺う

問 三島市は令和6年度予算に、一般会計450億7千万円、特別会計297億3576万円の合計748億576万円という積極的な予算を計上している。予算執行に当たり改めて基本理念、将来都市像、重点プロジェクトを確認する。

答 人、企業、地域など、あらゆるものがつながることによって新たな価値やものを創造し、将来都市像「せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島」を目指し、3つの重点プロジェクトに基づき、「日本一幸せに暮らせる都市・みしま」の実現にまい進する。

安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

問 ごみの減量や資源化により衛生環境を確保するとともに、中間処理施設の計画的な修繕や、焼却灰などの外部搬出による最終処分場の延命化を図りながら新規最終処分場の令和10年供用開始を目指すところがあるが、その展望を伺う。

答 ごみ処理施設については、計画的および予防保全的修繕等を実施し、適正な維持管理および延命化を図っていく。最終処分場については、新規最終処分場整備を5年程度延期することとしたので、引き続き、焼却灰等の外部搬出を実施し、最終処分場の延命化を図っていく。

健康で福祉が充実したまち、生活保護制度について

問 生活保護制度は生活困窮者にとって、一丁目一番地の制度といえる。生活に困窮する市民に、健康で文化的な必要最低限の生活を保障し、受給者の自立を目指すための就労支援が大事となる。その現状と展望を伺う。

答 生活保護受給世帯数は800世帯前後で推移しており、増加する扶助費に対応した予算措置がされている。就労が可能な受給者には、就労に向けた指導をしており、就労により生活保護を必要としなくなった際には、就労自立給付金を支給して自立を支援している。

会派の代表者が施政方針や予算案の概要に対して質問しました

日本共産党議員団 服部 正平



都市間競争の中での持続・発展に向けた事業

問 自治体間競争が激化する中、本市が掲げる目標「快適で暮らしやすいまち」にしていくなために、取り組む「移住促進」・「子育て支援」等は、他市町も強力に推し進めている。他市町と本市における相違点はどこであるか伺う。

答 自治体間の競争が激しい中ではあるが、周辺地域を含めた持続的発展を考え、競争だけでなく周辺市町との連携を強化しながら移住促進イベントの開催や子育てしやすいの情報発信など地域の魅力向上に取り組んでいる点が他市町との大きな違いである。

三島市のジェンダー意識の到達点と評価

問 日本のジェンダーギャップ指数は、2023年度に146カ国中125位と前年度の116位から9ランク後退した。三島市男女共同参画プラン（みしまアクションプラン・パート4）が示す具体的な指標について、現在の到達状況をどう評価するか。

答 令和5年度の市民意識調査における、性別役割分担意識について「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせた回答は68・6%であり、令和4年度より4・4ポイント上昇しているが、令和7年の目標が80%以上のため、達成に向けセミナー等を開催し意識醸成に努める。

市民の幸福感（ウェルビーイング）における評価

問 令和5年度市民意識調査の結果、幸福感は例年通り6点台であったが、市民が主な指標とする3項目「健康・家族関係・家計」はいずれも令和4年度から後退した。市民の幸福感向上が課題とされているが、そのための事業展開を伺う。

答 令和5年度の「めざせ！ウェルビーイング宣言」に基づき、令和6年度の新規事業として、ウェルビーイング認定制度を創設し、企業・団体、個人のウェルビーイングに対する取り組みをラジオ番組で紹介することにより、さらにウェルビーイングの認知度を高めていく。

ここが聞きたい！

一般質問

一般質問とは…

市議会議員が市に対して質問を行い、適切な市政運営を進めているか、チェックや提案をするものです。
10人の議員による質問が行われ、活発な議論が展開されました。

秋山 恭亮
(改革みしま)



三島市のパブリシティ（発信機会）の増大

Q 三島市にドラマや映画などの大型ロケを呼び込み、発信機会を増大させる仕組みを民間との共創で作りたい。提案するがいかがか。

A 現在、協議会に加盟し、ネットワークの構築や最新の取り組み、活用のノウハウなど学んでいるが、地域におけるサポートが充実する官民一体の組織による共創は重要であると考えているため、本市における理想的な在り方や方向性を調査・研究していく。

市役所のDX推進

Q 市役所のDX推進について、現状を踏まえたうえで将来を見据えた人材育成にどのように取り組むのか。

A 業務をデジタルでデザインできるようにプログラミングなど少し専門性の高い知識を持った職員を育成するとともに、本市の強みであるデータベースの活用を職員間で共有、継承していくよう、育成対象の職員のモチベーション維持を図りながら取り組んでいく。



他の質問事項
学校でのDXの取り組み

高田 康子
(緑水会)



三嶋大祭りを新たな観光資源に

Q 三嶋大祭りを観光資源とし三島市のさらなるアピールに繋げるため、ふるさと納税の返礼品にお祭りの体験型商品を組み込めないか。

A 三嶋大祭りにおける特別な体験は魅力ある旅行商品と考える。返礼品として活用することで納税件数や金額の増加が期待でき、また返礼品ポータルサイトへの掲載により本市のPRにも繋がることから、三嶋大祭り実行委員会に検討をお願いしていく。



新規事業となる子ども家庭センター

Q 令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となった、子ども家庭センターの業務はどのようなものか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。

他の質問事項
多様な性を認め合える世の中を考える

本間 雄次郎
(維新と無所属の会)



新庁舎建設地

Q 議員の多くが北田町を希望している状況で決定延期したということは、市が南二日町を希望しているとの解釈でよいのか。

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

三島駅南口東街区再開発事業

Q 令和5年8月に総事業費は209億円から261億円に増加された。今後のさらなる総事業費増加はあり得るか。

A 長期にわたる事業であるため、景況に応じて事業を作り直していくこともあるが、将来を見通すことは難しい。



他の質問事項
三島駅南口西街区に建つ東急ホテルの現状

永田 裕二
(新風会)



三島駅南口エリアに必要な公共施設の設置

Q 公共性の高い三島駅前広場などに、受動喫煙防止の観点から、喫煙所を公衆トイレや歩道屋根の屋上に設置できないか。

A 喫煙所設置への理解が非常に厳しい状況にあることから、人通りが少ない場所や、人が集まることから離れた場所、分煙ルールを徹底して設置する必要があると考える。引き続き、周辺喫煙所の利用状況などを注視していく。



新庁舎整備に伴う候補地による影響

Q 6年にわたり庁舎機能を維持しながらの工事となってしまう北田町（現在地）での、工事期間中の職員への影響について伺う。

A 工事の工程に応じて執務室の配置等が変わることから、市民のみならず、そこで働く職員にも理解を得る必要がある。工事期間中は、騒音や振動、粉塵の発生など、様々な状況が想定されることから、必要な対策を講じながら進めることになる。



村田 耕一
(公明)



北田町での新庁舎建て替えの見通しは

Q 北田町での建て替えは6年間で以上工事しながら業務も継続、費用は約11億円高く2棟建てとなり望ましくないと考えるがいかがか。

A 市民や議員の意見を考慮し、事業費を出来る限り抑制した配置計画案では、庁舎機能を維持した工事となり、複雑多様な作業が想定される。工事期間中の不便に理解と協力が得られるよう、広報やホームページで情報発信し、しっかりと説明する必要がある。



居場所を増やし運営継続させるための支援

Q 孤独孤立をなくすため居場所を増やし、運営継続させるため東京都のような補助金や鳥取市のようなサポーター養成講座の実施ができないか。

A 居場所は、場所、環境、特定の活動、関心、文化の違いにより多様であることから、それぞれの居場所が持続可能で意義のある場所として機能し続ける必要がある。そのための財政的支援や人材育成に関するプログラムの提供については、今後、関係機関と連携し、調査研究していく。

他の質問事項

災害時情報投稿専用ボードシステムの開設



横山 雅人
(新風会)



三島駅南口西街区の西側エリアの整備

Q 三島駅南口西街区の西側エリアの用途地域を商業地域に一部変更し、地区計画を導入して整備してはどうか。

A 再開発事業や駅前広場の完成後の将来を見据え、地域の土地利用の動向等に注視し、中心商業・業務地としての新たな都市機能の更新・集積等の必要性や楽寿園との親和性を勘案し、民間投資の動きにも呼応する中で、都市計画の変更の可能性について研究する。

公設公営の残土処分場整備

Q 残土（建設発生土）の処分場が不足し処分が困難になっているため、全国に先駆けて市で公設公営の残土処分場を整備してはどうか。

A 埋立処分場整備は、多額の費用、時間及び労力を必要とし、市単独での整備は難しい。そこで将来に渡り持続可能な発生土処理を目指し、発生土を出さない、無駄にしないことを最優先に考え、県、近隣市町及び建設業者との官民連携にて調査研究を進めていく。



沈 久美
(改革みしま)



地域の米と米作りを守るため、水田農業の現状と展望を問う

Q 三島は箱根西麓三島野菜の取り組みは顕著だが、主食である米作りはどうか。近年の水田農業の推移における課題について認識を伺う。

A 令和4年の国の作物統計調査によると、10年前と比べ水稲作付面積は46ha減少している。離農による農地の受け皿となる認定農業者や経営意欲のある法人など多様な農業者の育成・確保と円滑な農地の集積・集約化およびスマート農業の普及による労働力の省力化は喫緊の課題である。



Q 長年耕作されないまま放置されている水田（遊休農地）は増加傾向ではないかと考える。市はどのような対策をとっているか。

A 遊休農地の解消については、認定農業者や経営意欲のある農業法人との農地のマッチングを進める際に、受け手の耕作者に対して、荒廃農地再生・集積促進事業費補助金などの農地を再生するための助成制度の活用を促し、優良な農地への復元を促進している。

他の質問事項

食農の安定を促す近隣市町広域連携の必要性



河野 月江
(日本共産党議員団)



能登半島地震の教訓から学ぶ防災・減災対策をただちに

Q 三島市防災計画の被害想定では、最悪の被害をもたらすとされる地震で死者20人、負傷者200人、軽症者800人であるが根拠を伺う。

A 三島市地域防災計画に記載している人的被害人数や建物被害棟数については、静岡県が公表した第4次地震被害想定で推計されたものであり、市では被害想定を実施するに当たっての前提条件や想定手法等を承知していないため、その根拠を示すことは難しい。

Q 地震から身を守る防災ベッドについては、県の普及推進のもと近隣を含む20市町で購入補助制度がある。当市でも実施したらどうか。

A 耐震改修促進計画に掲げる住宅の耐震化率の目標達成に向けた耐震化の総仕上げとして木造住宅の耐震補強工事を着実に進めるが、補強工事以外の命を守る取り組みである防災ベッド購入補助の実施は、市民の関心の高まりに応じ支援内容の研究を進めていく。



他の質問事項

防災分野も女性の参画を推進し安心の対策を



岡田 美喜子
(新未来21)



過去の災害に学ぶ取り組み

Q 能登半島地震における被災地への職員派遣で得られた教訓は、今後、本市の防災対策や避難所運営等にどのように生かされるのか。

A 現時点までに派遣された職員からは、持ち運びしやすい給水袋の容量の啓発や、避難所における不審者対策などの課題が報告されたが、今後支援を継続する中で得られた新たな課題や教訓に対し、必要に応じて計画やマニュアルの見直しを行っていく。



三島市ボランティア登録制度の創設

Q 市民活動の担い手不足が懸念されるが、活力あるまちづくり・人づくりのために、誰もが気軽に参加できる仕組みが作れないか。

A 市民の活発な社会参加を促すとともに、ボランティア団体の活動を支えることにつながるよう、ボランティアに興味関心がある方に登録してもらい、その方々にイベント等の情報を提供し、自らが関心のある活動に参加できる仕組みを検討していく。

他の質問事項

外国人住民が安心して生活できる計画の策定



土屋 利絵
(改革みしま)



新庁舎建設に向けての跡地利用

Q 新庁舎建て替えにより跡地が生まれるが、三島駅南口東街区再開発による人の流れを巡らせる仕組み作りをどのようにしていくのか。

A 三島駅南口東街区再開発事業は街中に人流を促すにぎわい増幅装置の役割を担うものと考えている。リノベーション計画の推進においては、対象エリアの回遊性を高める機能を果たすべく、15の戦略に基づく民間の実証事業によるコンテンツづくりを行っている。

移動スーパー支援に向けて

Q 買い物が必要で、移動スーパーの充実が必要である。福祉の充実につなげるために市ができることは何か伺う。

A 移動スーパーは買い物支援だけでなく、地域づくりや見守り支援にもつながるなど、多くの可能性を秘めているため、地域福祉の向上、コミュニティの活性化につながるよう、自治会連合会とさらなる連携を図り、支援に努めていく。



政務活動費収支報告

三島市議会では、議員 1 人当たり月額 15,000 円を各会派に交付しており、議会のチェック機能強化や政策立案能力向上を図るため、調査研究や資料の作成・購入などの政務活動への補助として活用しています。

収支報告書や活動報告書、領収書などの写しは、市役所本館 1 階の情報公開コーナーに常備するほか、市議会ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。

なお、令和 5 年度は議員の改選を行ったため、5 月からの執行状況を掲載しています。改選前の 4 月分についてはホームページをご覧ください。

令和 5 年度政務活動費執行状況（令和 5 年 5 月～令和 6 年 3 月）

1. 会派別執行状況

（単位：円）

項目	改革みしま	緑水会	新未来21	公明	新風会	維新と無所属の会	日本共産党議員団	合 計
所属議員数	5 人	4 人	3 人	3 人	3 人	2 人	2 人	22人
交付額	825,000	660,000	495,000	495,000	495,000	330,000	330,000	3,630,000
支出額	548,421	321,454	402,636	117,840	477,973	87,241	41,021	1,996,586

2. 支出費目別内訳

（単位：円）

項目	改革みしま	緑水会	新未来21	公明	新風会	維新と無所属の会	日本共産党議員団	合 計
調査研究費	208,300	100,280	217,650	0	30,060	10,020	0	566,310
研修費	0	66,085	0	33,740	271,270	0	10,440	381,535
資料作成費	209,863	125,353	164,715	71,032	81,427	27,221	26,991	706,602
資料購入費	124,358	21,736	9,251	13,068	91,126	50,000	3,590	313,129
その他の経費	5,900	8,000	11,020	0	4,090	0	0	29,010
合計	548,421	321,454	402,636	117,840	477,973	87,241	41,021	1,996,586

※すべての会派において広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費、人件費、事務所費に該当する支出はありませんでした。

議長交際費

議長交際費は、議長が市議会を代表して外部との交際上特に必要と認める場合に支出する経費をいい、その支出内容や相手が、社会通念上妥当と認められる範囲内の金額で支出しています。

令和 5 年度 支出額	
区分	金額
会費等	124,940円
弔慰金	0円
見舞金	0円
賛助金等	10,000円
その他	8,960円
合計	143,900円

【5月臨時会の予定】

5月15日(水) 議会運営委員の選任等

【6月定例会の予定】

6月11日(火) 議案審議

19日(水)～24日(月) 一般質問

27日(木) 議案審議

議会だより編集委員会

委員長：河野 月江 副委員長：村田 耕一

委員：沈 久美 高田 康子 宮下 知朗

永田 裕二 本間 雄次郎